

論文

冷戦期朝鮮半島における「中立 (neutral)・非同盟 (nonalignment)」の展開と性格

—— 1950～60年代における南北朝鮮の「中立国 (neutral countries)」外交を中心に

金 道珉 (江原大学校)
訳：林 裕哲 (朝鮮大学校)

はじめに

1885年、朝鮮半島に初めて「中立」が登場した。1876年に「日朝修好条規」が締結されてから10年後のことであった。朝鮮半島をめぐる清国と日本、そしてロシア、アメリカ、イギリスといった国々が互いに勢力争いを繰り広げ、国際紛争の可能性が高まった時期であった。1885年2月（陰暦）、駐朝鮮ドイツ副領事ブドラー（H. Budler）は朝鮮王朝に対し、清国と日本の衝突を防ぐための方策として中立化政策を勧めた。しかし朝鮮政府はブドラーの提案に関心を示さなかった⁽¹⁾。1885年12月にアメリカ留学から帰国した俞吉濬^{ユキルジユン}は、1884年、甲申政変を鎮圧した清国を後見国とする親清中立論に立脚した中立構想を盛り込んだ『中立論』を著した。1886年に甲申政変を主導した金玉均^{キムオクキョン}もまた親清中立論に言及した。1890年代中頃から後半にかけて日露間に朝鮮をめぐる勢力均衡がもたらされた状況のもと、朝鮮の独立協会¹に属する知識人たちは、二つの列強双方との連合または和親

を結ぶことで朝鮮を保全しようとする中立構想を含んだ外交政策を提案した⁽²⁾。

朝鮮半島をめぐる日露間の葛藤が深まった1900年頃から、大韓帝国は両国の間で中立国として承認されるための外交交渉を始めた。しかし、当時ロシアと日本はともに大韓帝国の中立化に反対であった。それでも大韓帝国皇帝高宗は1904年1月21日、「戦時中立宣言」を発表した。この宣言は、仮に日露間で平和が崩れ紛争となった場合、大韓帝国は「厳正中立」を守るというものであった。大韓帝国の「戦時中立宣言」にも関わらず、日本は日露戦争が勃発するやいなや朝鮮半島に軍を派兵した。結局、1910年に大韓帝国は日本の植民地へと転落した⁽³⁾。

朝鮮半島に初めて「中立」が登場した1885年から約70年を経た1950年代初め、敵対的かつ両極的な冷戦のどちらか一方に属することを拒否し、「反植民地主義・平和・中立」を唱える新たな勢力が現れた。いずれの陣営にも加担することを拒否したこの勢力の大部分は、植民地から独立を果たしたばかりの新生国家たちであった。第二

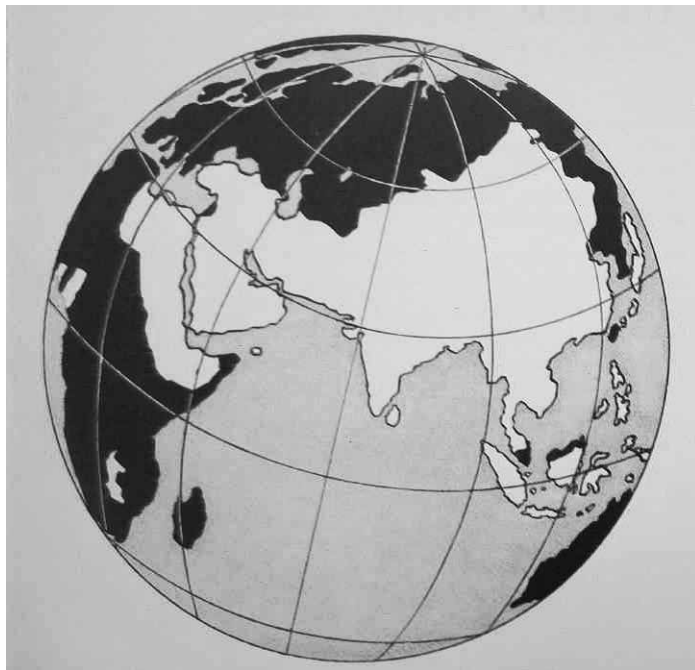
次世界大戦が終結した1945年から1970年までの世界は、アメリカとソ連が互いに覇権を争う^{ヘゲモニー}両極的な冷戦の時代であると同時に、アジア・アフリカ・ラテンアメリカにおいて民族解放運動が次々と権力を奪取していった脱植民地化の時代でもあった⁽⁴⁾。

1955年、インドネシアのバンドンで開かれた冷戦期最初のアジア・アフリカ会議は、反植民主義・平和・中立を志向し冷戦の二分法的枠組みを拒否する「第三勢力」が集団的・組織的に現前化したものであった。バンドン会議の発起国であり主催国でもあったインドネシアは、バンドン会議のニュースを世界に発信するために『バンドン公報』(Bandung Bulletin)という雑誌を発刊した。『バンドン公報』の表紙に大きく描かれた世界地図は、インドネシアがバンドン会議をどのように認識していたかをよく示している⁽⁵⁾。

バンドン会議の参加諸国は白く塗られ地図の

「中心部」を占め、招請されなかった国々は黒く塗られ「周辺部」に配置された。この地図が表すように、インドネシアは1955年のバンドン会議を起点に、世界政治におけるひとつの新しい連合体がアジア・アフリカから現れたことを宣言した⁽⁶⁾。

1948年に朝鮮半島に樹立された大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国の両政府は、冷戦の最前線であったがゆえに徹底した陣営外交を追求した。しかし南北両政府は1955年のバンドン会議を前後して、冷戦のいずれか一方の陣営に属することを拒否し中立主義(neutralism)または非同盟(nonalignment)を志向した国々と、徐々に対外関係を結んでいった。大韓民国では、これらの国々を指して概ね「中立・中立国・中立主義」といった表現を用い、1960年代から「非同盟」という言葉を使用するようになった。朝鮮民主主義人民共和国では、1950年代には「中立政策」「中立的地



【図1】『バンドン公報』の表紙に挿入された地図

位」といった用例として中立という言葉が用いられ、大韓民国がいう非同盟という用語の代わりに「ブロック非加担」もしくは「ブロック不参加」ⁱⁱという言葉を使った⁷⁾。冷戦期に中立主義や非同盟を主導したインド、インドネシア、エジプトといった国々を呼び表す際に、大韓民国政府は中立国という用語を使い、朝鮮民主主義人民共和国指導部は非社会主義国家と呼んだ⁸⁾。

本稿では冷戦期の朝鮮半島において中立・非同盟の展開と様相を考察するためのひとつのアプローチとして、1950～60年代の南北朝鮮政府の「中立国」外交政策とその言説（脱植民地化・冷戦・分断・経済発展）の変化について叙述する。とりわけ南北朝鮮の「中立国」に対する認識と対応のあり方における「非対称性」を示すことで、朝鮮半島という視点から中立・非同盟の歴史的性格の一端を明らかにする一助となることを期待したい。

以下、1～3章の内容は筆者の博士論文『1948～1968年における南北朝鮮の「中立国」外交』での核心的部分を整理した各章の「小括」部分に依拠したものであることを明らかにしておく⁹⁾。考察に先立って筆者が活用した関連資料を以下に紹介する。

基本的に南北朝鮮の外交政策を実証するうえでは、南北朝鮮政府が公式的に発表した文書を用いた。大韓民国政府の公式的立場については、外交史料館に所蔵された外交文書や大統領記録館所蔵の大統領記録物、国会図書館所蔵の国会会議録、国家記録院所蔵の國務會議録、新聞で報道された政府官僚の談話などを用いた。朝鮮民主主義人民共和国政府の公式的立場については、朝鮮労働党の機関紙である『労働新聞』や党の理論雑誌『勤労者』、朝鮮民主主義人民共和国最高人民會議及び内閣機関紙『民主朝鮮』、そして『朝鮮中央年鑑』などを用いた。

南北朝鮮政府の立場を批判的・立体的に理解するために、他の主体が発刊した資料も活用した。大韓民国の外交に関しては新聞資料（『東亜日報』

『京郷新聞』『ソウル新聞』）及び雑誌などから公式的立場とは違う視点を確保することができた。また、国会における政府側人士及び与党議員と野党議員との間で繰り返された外交問題に関する議論は国会会議録に詳細に記録されている。とりわけ国会会議録は国家間のデリケートな外交問題について具体的な論点と各主体の立場を理解する上で大変役に立つ。

一方、朝鮮民主主義人民共和国において発刊される資料はすべて政府が発刊したものであるがゆえに、外部的視点を確保することは極めて難しい。このような限定的な資料的限界を克服するために、既存の南の朝鮮民主主義人民共和国研究者たちは、公式的文献に対する丁寧な史料批判を通じて公式的立場の裏面を把握することに努めた。すなわち、朝鮮民主主義人民共和国史研究においては、政府が発刊した公式文献が、何に對し沈黙し、または時と共に同一の対象に対してどのように認識を変化させたのかということなどを、「厳密かつ慎重に」分析する研究手法を駆使してきた。

ところが近年アメリカのウィルソン・センター（www.wilsoncenter.org）が限定された朝鮮民主主義人民共和国資料の限界を突破する上で重要な資料を提供し始めた。特に当センターは1991年以降、国際冷戦史プロジェクト（The Cold War International History Project, CWIHP）をセンター内に設置し、冷戦期の各国政府資料を収集してきた。とりわけ国際冷戦史プロジェクトは長年研究者たちが地理的・言語的限界のため接近することが難しかった共産圏の文書を英語に翻訳して原文とともに提供している。また、ウィルソン・センターは2006年から大韓民国の北韓大学院大学と共同で、朝鮮民主主義人民共和国国際文書プロジェクト（North Korea International Documentation Project, NKIDP）を推進し、東欧、中国、ソ連などの駐朝大使館やこれらの国々に駐在した朝鮮民主主義人民共和国大使館文書を相当数提供している。さらにウィルソン・センターは研究者たち

の便宜のため、様々な国から収集された多言語資料をすべて英語に翻訳したうえで、キーワード検索まで可能なデジタルアーカイブ (<https://digitalarchive.wilsoncenter.org>) を構築した。このデジタルアーカイブは、朝鮮民主主義人民共和国研究において公式文献中心の研究の限界を超えることのできる、まさに新資料の宝庫である。とりわけ本稿においては、当センターが提供する1950、60年代の駐朝東ドイツ・チェコスロヴァキア・ハンガリー・ソ連大使館や、中国・ソ連・東欧地域駐在の朝鮮民主主義人民共和国大使館で行われた主要官僚間の対話録を通じて、朝鮮民主主義人民共和国の「中立国」外交に関して公式文献だけでは知りえない新たな事実や視角を見出すことが出来た。

南北朝鮮以外の中立国で発刊された資料として、本稿では、大韓民国の国内研究者としては初めて、インドネシアが発刊した『バンドン広報』を活用した。この資料はバンドン会議を主導した国々が追求した「反植民地主義・平和・中立」という視点を理解する上で大いに役立つ⁽¹⁰⁾。

本研究は、2000年以降の国内外の南北朝鮮現代史関係資料によるデータベース構築という、「資料環境」の変化を積極的に活用した結果でもある。いわゆる「大韓民国史」「朝鮮民主主義人民共和国史」研究が1990年を前後して始まった時期には、関連資料が所蔵されているアメリカやソ連、中国などの国々を直接訪れなくてはならなかった。しかしながら2000年前後から国内の様々な機関が現代史関係資料をウェブ上で提供するデータベースを構築しはじめた。したがって本研究は、現代史資料の「デジタル化」という新しい資料環境を活用し、デジタル資料の「検索と発見」、そして既存の文献資料との「交差検討」を中心に行ったものである。

大韓民国関連資料のデータベースの現状を紹介すると以下のとおりである。第一に、外交史料館 (<http://diplomaticarchives.mofa.go.kr>) は、外務部の膨大な外交文書について基本的な内容解題を

含めた検索を提供している。第二に、国会は1948年の制憲国会から現在の国会に至るまでの国会会議録を、あらゆる会議の内容まで「国会会議録システム」ホームページ (<http://likms.assembly.go.kr/record>) で検索可能なシステムとして構築している。第三に、行政安全部の国家記録院大統領記録館 (<http://www.pa.go.kr>) では、歴代大統領の演説文を検索できる。第四に、ポータルサイト「ネイバー」ではニュースライブラリ (<http://newslibrary.naver.com>) にて『東亜日報』『京郷新聞』『ソウル新聞』の原文検索・閲覧が可能である。

朝鮮民主主義人民共和国関連資料のデータベースの現状は以下のとおりである。第一に、大韓民国統一部北韓資料センター (<http://unibook.unikorea.go.kr>) では、『労働新聞』『勤労者』などの主要文献の目次検索を提供している。ただし北韓資料センターでは事前に許可された訪問者にもみ目次検索及び原文複写サービスを提供している。一方で、前述したウィルソン・センターのデータベースでは、朝鮮民主主義人民共和国関連資料の目次及び内容全体に対するキーワード検索が可能である。さらにウィルソン・センターでは配架制の北韓資料センターとは異なり、朝鮮民主主義人民共和国政府が発刊した資料であっても、原資料に至るまですべてウェブ上でダウンロードできる。

1. 1954～1959年における中立主義の台頭と南北朝鮮の「中立国」外交の始まり

1948年、南北朝鮮政府は、冷戦と脱植民地化が交差する時空間において外交の第一歩を踏み出した。脱植民地化という土壌で生まれた南北両政府は、米ソという両極的な政治権力が生み出す二分法的冷戦秩序に従わなければならなかった。敵対する二分法的冷戦秩序は、朝鮮半島で勃発した朝鮮戦争という熱戦によってさらに強固なものとなったように見えた。しかし1954年からこの両極

的・二分法的冷戦秩序に亀裂が生じはじめた。まさに1954年に行われたジュネーヴ会議ⁱⁱⁱや中国による平和共存五原則^{iv}の提唱、コロンボ会議^v及びボゴール会議^{vi}などは、冷戦の二分法的暴力を拒否しようとする一連の新しい流れであった。「反植民地主義・平和・中立」を志向する新しい流れは、1955年アジア・アフリカ会議の開催と共に冷戦秩序を拒否する「第三勢力」として登場した。

1955年バンドン会議の発起国であり主催国であったインドネシアは、反植民地主義・平和・中立を不可分の関係として把握した。インドネシアは、アジア・アフリカ諸国が独立を果たしたばかりか、あるいは未だ民族解放闘争を戦っている「脱植民地化過程」にあるとらえていた。そしてインドネシアの目には、植民地解放と新生国家の経済発展は「世界平和」という前提のもとでのみ実現可能であり、平和の到来のためには、軍事同盟を強要する冷戦的枠組みを拒否する「中立」の連帯が必要であると映っていた。まさに1955年のバンドン会議が採択した「最終議定書」は、反植民地主義・平和・中立を「一つにして不可分」のものとして打ち出した宣言であった。

しかしながら、冷戦の最前線に位置する南北朝鮮政府にとっての「反植民地主義・平和・中立」に対する認識と対応はインドネシアとは異なった。朝鮮民主主義人民共和国は政府樹立以前から、平和と民族解放運動に対する肯定的な視角の延長線上で、1954年、高まりつつある反植民地主義と平和に積極的な支持と連帯を送った。朝鮮民主主義人民共和国指導部はジュネーヴ会議の結果や中国・ビルマの関係改善、インドネシア・インド・ビルマ・スリランカ・パキスタンの主導下で開かれたバンドン会議などに積極的に共鳴し支持した。1956年、朝鮮労働党第3回大会において北の指導部は、反植民地主義・平和を支持するのであれば異なる体制の国家とも対外関係を結ぶことを明らかにした。1956年後半に国内外での複雑な状況が整理されるや、北の指導部は1957年から非社会主義「中立国」との相互的な対外関係構築

に着手した。その結果、1957年に政府樹立後初めて非社会主義国家であるインドネシア・インド・ビルマ・エジプトと貿易協定を締結するなどの目覚ましい成果を達成した。

一方で、大韓民国政府の目には、中国が提唱する平和的共存は「共産侵略」の時間を稼ぐための偽装平和にすぎないと映っていた。また、インドなどの第三勢力が訴える「平和・中立」は、まるで駝鳥が頭を砂に突っ込んだまま「共産侵略」の危険はないとのたまわっているような自己欺瞞的行動に過ぎなかった。したがって大韓民国政府は、バンドン会議が侵略者「中共」と過去に帝国主義国家であった日本を招請しながらその犠牲者たる大韓民国を招請しなかったことは、第三勢力が主張する反植民地主義自体が「矛盾」であることの表れだと批判した。反植民地主義・平和・中立を批判しながらさらに徹底して陣営外交を追求した南の政府にとって、1957年の国連総会における朝鮮問題の票決結果は大きな衝撃であった。それまで国連は大韓民国政府に正統性を付与する「源泉」であったため、国連総会での朝鮮問題における「中立国」の中での棄権票の増加は、南の政府に大きな危機意識を惹起させた。結局大韓民国政府は1957年から、政府樹立以降初めて政府代表が率いる親善使節団をアジア・アフリカに派遣した。親善使節団は、アジア・アフリカ「中立国」と自分たちが「弱小民族」として植民地経験を共有しているという点に着目した。派遣された使節団長たちはこの共通の経験を有用な対「中立国」外交の資源として活用しようとした。当然、大韓民国とアジア・アフリカ「中立国」は、「弱小民族」として植民地経験を共有しているという点で類似した側面があった。しかし「中立諸国」が冷戦のいずれかの陣営に入ることを拒否し民族自決を主張したとするならば、大韓民国政府は国連総会での朝鮮問題に対する「中立諸国」の棄権票を賛成票へと変えることで、反共陣営の強化を図っていた。

このように1957年は、南北朝鮮双方にとって政

府樹立後初めて「中立国」と相互的な対外関係を始めた、「中立国」外交の元年であった。ただし、朝鮮民主主義人民共和国の対外活動は「中立国」との貿易協定及び文化協定を締結するなど積極性をみせた反面、大韓民国の使節団派遣は国連で起こった危機に反応する受動的な次元で行われた。

南北朝鮮政府は、反植民地主義・平和・中立をめぐって相反した認識にもとづいて外交戦略を展開したが、反植民地主義・平和・中立が生み出す「効果」については「対照的類似性」を見せた。すなわち、南北両政府は反植民地主義・平和・中立の生み出す効果について自らが属する陣営にとって有利か不利かと判断に従って、異なった評価を下したのである。例えば、1955年のバンドン会議とオーストリアの中立化統一は西側陣営で、1956年にハンガリー、1958年にユーゴスラヴィアが打ち出した中立外交は東側陣営から発現したものだ。朝鮮民主主義人民共和国はバンドン会議とオーストリアの中立化統一については、アメリカを攻撃する効果を生むため歓迎しながらも、ハンガリーとユーゴスラヴィアの中立については、社会主義陣営を弱体化させる反革命であり修正主義であると規定し非難した。「対照的に」大韓民国は、ハンガリー及びユーゴスラヴィアの中立は反ソであり反共であるとしてこれを歓迎したが、バンドン会議とオーストリアの中立化統一については自由主義陣営を弱体化させるとして非難した。南北朝鮮双方とも相手の陣営から現れる中立について、相手方にダメージを与え自らの陣営を強化する効果を生み出すと考えていた。結局のところ、南北朝鮮政府にとって平和・中立は、相手の陣営にたいする「平和攻勢」であり「中立攻勢」に過ぎなかった。このように冷戦秩序を拒否し登場した「一つにして不可分」としての反植民地主義・平和・中立という新たな視角は、朝鮮半島というプリズムを通して両極端に屈折したのである。

2. 1960～1963年における南北朝鮮の「中立国」外交の展開

1960年代、朝鮮民主主義人民共和国の非社会主義国家との間の対外関係は、さらに一段階飛躍した。相手国に派遣する代表団を政府「級」に格上げするのみならず、その地域をアジア・アフリカを超えてラテンアメリカにまで拡張したのである。朝鮮民主主義人民共和国が積極的に非社会主義諸国と相互的な対外関係の改善に乗り出したのは、第一に、経済発展に必要な経済協力の必要性に迫られてのことであった。もちろん、北の経済における貿易比重の大部分はソ連・中国が占めていたが、指導部は朝ソ、朝中関係が悪化していく状況において代案となる経済関係を模索していた。また、朝鮮民主主義人民共和国は1950年代末からますます大きくなるソ連と東欧社会主義諸国との「葛藤」を表出する「手段」として非社会主義諸国との関係改善を活用したのである。「米帝国主義」の打倒を訴え、冷戦におけるソ連中心の社会主義陣営の勝利を叫んではいたが、1962年のキューバ危機及び中印国境紛争を経て、ソ連に対する不満が累積していった。いまや「自力更生」をさらに強調し、経済・国防の併進路線を突き進んでいた。

大韓民国政府は、1957年に及び腰で始めた「中立国」外交でさしたる成果もあげられぬまま、1960年、4月革命を迎えた。新たに樹立された張勉^{チャンミョン}政権は、積極的な「中立国」外交を標榜し、「中立国」インド等の首脳との会談までした。張勉政権は対外的には「中立国」外交を展開しつつも、4月革命以降国内で膨らんでいった中立化統一論の熱望については慎重にコントロールした。ところが1961年に開かれた第15回国連総会において朝鮮問題に関して初めて南北朝鮮政府の「条件付きの同時招請案」が採択されたことで、張勉政権の「中立国」外交は危機を迎えた。

1961年、5.16クーデターで政権を掌握した軍事

政府も積極的な「中立国」外交を標榜し、歴代最大の親善使節団をアジア・アフリカ地域へと派遣した。張勉政権とは違い軍事政府は国内においては中立化世論を「容共」として弾圧し、対外的には「中立国」外交を積極的に推進した。すなわち、軍事政府は中立に関して国内外政策の「分離」を図ったのである。軍事政府は「実利外交」「自主外交」の原則のもと、積極的に「中立国」外交を展開した。1963年の初めには、^{パクチョンヒ}朴正熙政権の「中立国」外交は、野党からエジプトのナーセル式「反米」外交であり「民族主義」外交であるとの批判まで受けることになった。まさにこの時期に朝鮮民主主義人民共和国が、「自力更生」を追求し積極的に非社会主義国家と相互的対外活動を展開したのと類似した状況であった。このように1960年代初めに冷戦の最前線たる南北朝鮮は共に「中立国」外交を強化しながら両極的な冷戦陣営と距離を置く局面にあった。

「中立国」外交の後発走者として南の政府は、北よりも多くの「中立国」と外交関係を樹立するため奮闘した。特に、1960年代初めから中盤にかけて、ますます拡大する北のアフリカの「中立国」への浸透を阻止するために奔走した。このように朝鮮半島の分断は大韓民国をして、体制競争の次で「中立国」を取り巻く熾烈な外交競争へといざなった。一方、朝鮮民主主義人民共和国は南よりも経済的・外交的に優位に立っていたため、この時期に南が積極的にアフリカ地域へ進出していたにも関わらず、別段公式論評を出さなかった。

1960年を前後して、南北両政府は「中立国」外交を展開しながら脱植民地新生諸国の「経済発展」への欲望をとらえ、これを梃子として外交関係の拡張を模索した。北の指導部は非社会主義国家を訪問したり、また彼らを招請する際、植民地経験と新生国家としての経済的苦境に共感した。とりわけ脱植民地新生諸国が被る経済的苦境の原因がこれらの国々の経済的隷属化を標榜する「米帝国主義」の新植民地主義政策にあると宣伝し

た。朝鮮民主主義人民共和国は、経済的苦境にあり発展を夢見る脱植民地新生諸国に向けて、自ら米帝国主義の隷属化野望を克服し自立経済を達成した国家であると誇らしく説明した。自国を訪問したアジア・アフリカ新生諸国の代表に自らが建設した「壮大な工場」を見せて回ることで、彼らにも同じように経済発展を達成できるという希望を提示した。

1961年、大韓民国の軍事政府が中立国へ派遣した使節団員たちは、1950年代の^{イヌンマン}李承晩政権期の使節団員が強調したような「植民地経験」についてほとんど言及しなかった。反面、この時期の使節団員は後進国がどのように発展すべきかということに焦点を合わせていた。当時大学の教授として使節団員に名を連ねていた人々が残した訪問記を見ると、「国家的利益」に関連した経済問題に言及が集中していることがわかる。

ところで、1960年代から南北朝鮮は共に「中立国」外交の媒介として経済発展を提示したが、その方法は異なったものだった。北の指導部は両国間相互協力を通じた経済発展を追求したため、相互的貿易協定の締結を重視した。とりわけ、重工業製品を販売し相手国の農産物を輸入する貿易協定を試みた。このように北の指導部は双方間貿易という経済協力を通じた自立的経済発展を追求した。一方、南の軍事政府は、アメリカの援助に依存する厳しい経済状況にあったにも関わらず、貧しいアフリカの新生諸国への「技術援助」「医療援助」といった外部援助に基盤をおいた経済発展を提案した。そうであるならば、南北朝鮮は「中立国」に対し異なる経済発展の方法を提示したということなのか。ここには当時南北朝鮮それぞれの経済発展と関連した政策の影響と連関があると思われる。すなわち、当時朝鮮民主主義人民共和国は「世界市場と断絶したなかで」「社会主義・人民民主主義圏の中であって自己完結的な経済を樹立しようという自立志向的社会主義発展の至難の道を選択」した。一方で、大韓民国は「世界市場に依存し農業を犠牲にしながら資本蓄積をする対外

志向的資本主義発展の道」を歩もうとしていた⁽¹¹⁾。

以上のように、冷戦の最前線である南北朝鮮は1960年代前後から「中立国」をめぐる国家発展の欲望を共有しながら、本格的な外交政策を展開した。南北朝鮮は経済発展という体制競争において優位を占めることで「中立国」外交においても有利な位置を先に占めようと争った。北は反植民地主義と冷戦とが結合した経済発展を志向した反面、南は植民地経験が抜け落ちたまま冷戦の勝利と結びついた経済発展を追求する経済発展を追求する形態をとるという、「非対称」的なものであった。

3. 1964～1968年における南北朝鮮の「中立国」外交の分岐

1955年、「反植民地主義・平和・中立」をスローガンに開かれたバンドン会議はアメリカとソ連という両極的な冷戦秩序に衝撃を与えた。冷戦の最前線で南北朝鮮は共にバンドン会議に招請されなかったが、朝鮮民主主義人民共和国は積極的な支持と連帯を送り、反面大韓民国は非難を浴びせた。それから9年を経た1964年、南北朝鮮は共に第2次アジア・アフリカ会議に招請された。朝鮮民主主義人民共和国は第二次アジア・アフリカ会議が1日も早く開催し、そして成功することを願った。大韓民国も公に参加可否を明らかにしなかったが、「中立国」をめぐる北との外交競争という次元で第2次会議の準備状況及び参加した暁に主張すべき内容を綿密に検討していた。10年前、バンドン会議が開かれた当時と比較すると、南北朝鮮はいまや第2次アジア・アフリカ会議をめぐる外交競争を繰り広げるまでになっていた。

朝鮮民主主義人民共和国がそれほどまでに開催を願った第2次アジア・アフリカ会議は、1965年、開催自体が無期限延期なり、ついに開かれることはなかった。1955年のバンドン会議で冷戦の両極的秩序に挑戦し中立主義と非同盟を訴えて

登場した第三勢力は、10年が経過した1965年に分裂した。10年の間に世界は変わった。アメリカとソ連を中心とした両極的冷戦秩序が形成された1950年代において、「反植民地主義・平和・中立」はアジア・アフリカの国々から大きな共感を得た。しかし、1960年前後からアメリカとソ連の両極的秩序は緩和し、社会主義国家同士である中国とソ連の対立が激化することで冷戦秩序は多極化した。植民地支配を受けた国々の大部分は独立を果たした。また、これらの新生諸国は「弱小民族」間の連帯よりも自民族と国家の利益を重視しはじめた。このように1965年に第2次アジア・アフリカ会議が開かれなかった事実は、「バンドン精神」の破産というひとつの時代の終わりと、新たな冷戦秩序の到来を意味していた。

変化した冷戦状況において南北朝鮮は、それぞれ新しい「中立国」外交戦略を模索した。1960年代初めから中盤にかけて、朝鮮民主主義人民共和国は中国とともにアフリカ外交を積極的に展開し、大きな成果を達成した。しかし、1965年第2次アジア・アフリカ会議の消滅と1966年に始まる文化大革命は朝中間の摩擦を引き起こした。この時期、朝鮮民主主義人民共和国の目には、社会主義陣営はすでに分裂し、「米帝国主義」はソ連のような「大国」と対立するよりも「小国」に浸透していく新しい冷戦戦略を展開していると映った。このような新たな冷戦秩序に対応するために、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの小国たちとの水平的・自主的な連帯を提唱した。それゆえ、北の指導部はアジア・アフリカ・ラテンアメリカの小国たちと連帯するため、「主体的」な対外活動に拍車をかけた。

大韓民国の「中立国」外交は、1965年のベトナム派兵によって大きな損失を被ることとなった。まず大韓民国は第2次アジア・アフリカ会議の招請国から除外されるという外交的屈辱を甘んじて受けなくてはならなかった。さらに、1965年に自由陣営のフランスが韓国軍のベトナム派兵を理由に国連総会における朝鮮問題の共同提案国

(Co-Sponsor) から抜けたことで、国連外交における多大なダメージを被った。これに対応するため、1968年に朴正熙政権は、国連総会における朝鮮問題を年例的に自動上程することを棚上げする政策を実行するに至った。結局のところ、南の政府は1957年に「中立国」外交を始めることとなった要因である国連外交という目的を、もはや達成できないという状況に陥ることとなった。

このように1968年を起点に、南北朝鮮にとっては、もはや信頼に足る冷戦のボスは存在しなくなった。冷戦の秩序は多極化した。弱小国が自ら自国を守らなければならない、新しい冷戦の時代が到来した。もはや南北朝鮮は、アメリカやソ連・中国といった二つの陣営の「ボスたち」に団結を訴えつつも同時に、「自主」や「主体」を中心とした新たな対外戦略を模索していった。そして南北朝鮮の新しい冷戦戦略の中心にはまたしても「中立国」がいた。

おわりに

以上1950～60年代における南北朝鮮の「中立国」外交の諸相をまとめた。この後、南北朝鮮は非同盟諸会議への参加をめぐってさらに熾烈な外交競争を繰り広げる。南北朝鮮の外交競争の頂点は1975年8月、ペルー・リマにおいて開かれた非同盟外相会議であった。この会議において非同盟諸国は、大韓民国の参加を拒否し朝鮮民主主義人民共和国を非同盟会議のメンバーとして認めた。それから3か月後に開かれた第30回国連総会の場で朝鮮民主主義人民共和国は、「非同盟諸国の支持を基盤に朝鮮半島問題に関する共産主義側決議案を史上初めて通過させる成果」を達成した。しかしながら1970年代後半から非同盟諸国は互いに対立し武力紛争までも伴う対立を経て分裂しはじめた。1975年、朝鮮民主主義人民共和国は非同盟会議に加入したが、1970年代後半から1980年代にはこれといった外交的成果をあげることが出来な

かった。一方、1980年代に大韓民国の^{チョンドッファン}全斗煥政権は非同盟諸国に無償援助を提供するなど積極的な外交を通して相当な成果をあげた⁽¹²⁾。

1970～80年代において南北朝鮮の「中立国・非同盟国」をめぐる外交競争については、まだ概括的な整理にとどまっている。これと関連して一次史料の発掘とそれに立脚したさらに具体的な研究がなされなければならないと思われる。ただ、興味深い点は、1970年代後半から1980年代にかけて非同盟諸国は分裂と対立の様相を見せたにもかかわらず、この時期の南の知識人たちは「第三世界を対象化したり外部化するのではなく自己内面化する過程を通して、第三世界をめぐる認識論的地平において注目すべき試みが行われた」という事実である⁽¹³⁾。とりわけ、1970年代中頃から後半にかけて白樂晴を中心とする「第三世界文学論」は、「第三世界性自体を積極的に肯定する『跳躍を実行』」することで「第三世界、民族、または民衆の抑圧、疎外、抵抗の歴史と主体を明らかにし救い出すための当代の」対抗知識として活用された⁽¹⁴⁾。ところで、このように対抗知識として中立主義、非同盟を活用することはすでに1960年代にもあったということが確認できる。例えば、1961年5月5日、民族統一連盟が発表した共同宣言文には、アジア・アフリカ・ラテンアメリカにおける民族解放闘争への熱烈な支持を表明し、「平和・自主・繁栄」の勢力と連帯しようという主張が込められていた⁽¹⁵⁾。

このように朝鮮半島における中立・非同盟の展開は政府レベルにのみ限定してみることはできない。特に1970年代中頃から後半にかけての第三世界文学と民衆運動の脈絡において第三世界に注目し、それを韓国社会の対抗知識として活用しようとした活発な動きを理解する必要がある。そのためにも、冷戦期を通して大韓民国政府や民間レベルの中立・非同盟の認識や対応の諸相を総合的に考察する必要がある。筆者は今後そのような研究を行っていくつもりである。

*筆者について

江原大学校歴史教育科助教授。韓国現代史専攻。主な研究テーマは、「朝鮮半島冷戦史」「南北朝鮮関係史」「韓国ナショナリズム」など。代表的な論文に「1948~1968년남·북한의 '중립국' 외교 연구 (박사학위논문, 2020)」「미군정기 아동노동법규와 미성년자노동보호법」(2020)「냉전과 탈냉전 시기 한국 민족주의의 역사적 전개와 성격」(2019)などがある。

註

- (1) 강만길, 2018 (초판 1978년) 「유길준의 한반도 중립화론」 『분단시대의 역사인식: 강만길 저작집 02』, 창비, pp. 124-126.
- (2) 장인성, 2009, 「근대한국의 세력균형 개념」, 하영선 외, 『근대한국의 사회과학 개념 형성사』, 창비, pp. 195-197.
- (3) 서영희, 2018 「제15장 대한제국의 외교」, 동북아역사재단 한국외교사관찬위원회 편, 『한국의 대외관계와 외교사: 근대편』, 동북아역사재단, pp. 580-584.
- (4) 이매뉴얼 윌러스턴 지음, 백승욱 옮김, 2001 『우리가 아는 세계의 종언』 (『新しいう—21世紀の脱=社会科学』), 창비, pp. 39-41.
- (5) *Bandung Bulletin Issue 1* (March 1955)
- (6) 地図が表す意味についてはディンケル (Dinkel) の以下の文献を参考にした。Jurgen Dinkel, Translated by Alex Skinner, *The Non-Aligned Movement: Genesis, Organization and Politics (1927-1992)*, Leiden, Boston, Brill 2019, p. 54.
- (7) 『로동신문』 1955년 10월 8일, 4면; 『로동신문』 1955년 11월 29일, 4면; 『로동신문』 1957년 7월 30일, 4면.
- (8) このように南北両政府は中立主義 (非同盟) を志向する同一の国々を呼ぶ際に、それぞれの立場から違う用語を用いた。南北朝鮮の二つの主体について叙述しながらいずれか一方の用語のみを使用することは、多くの「誤解」を生みかねない。従って本稿では1950~60年代に中立主義や非同盟を志向した国々を指す際に、南北両政府が実際に用いた用語と区別する意味で「中立国」と表記する。
- (9) 김도민, 2020, 『1948~1968년 남·북한의 '중립국' 외교』, 서울대학교 국사학과 박사학위논문.
- (10) カナダのビショップ大学 (Bishop's University) 歴史学部 (Department of History) に所属する 데이비ッド・ウェブスター (David Webster) が制作した 'BANDUNG+60' ウェブサイト (<https://bandung60.wordpress.com>) を参照。
- (11) 김성보, 2000 『남북한 경제구조의 기원과 전개: 북한 농업체제의 형성을 중심으로』, 역사비평사, p.360.
- (12) 김진환, 2010, 「1970~80년대 치열했던 비동맹 외교전」, 『민족21』, pp.78-79.

- (13) 김예림, 「1960~1970년대의 제3세계론과 제3세계문학론」, 신주백 편, 『근대화론과 냉전 지식 체계』, 혜안, p.245.
- (14) 김예림, 위의 글, p.262.
- (15) 4월혁명연구소 편, 1990, 『한국사회 변혁운동과 4월혁명』 2, pp.326-328. 김인걸 편저, 『한국현대사 강의』, 돌베개, pp.23-232.

訳注

- i 朝鮮王朝末期に独立確保とブルジョアの国政改革とを主張して活動した政治結社。1896年に開化派系官僚を中心に結成されたが、守旧派との対立を深め98年に解散した。
- ii 朝鮮民主主義人民共和国において通常「ブロック」とは「利害関係や目的の共通性によって結ばれた国々の間の国際的連合または同盟」という意味で用いられる。
- iii 1954年4月から7月にかけてジュネーブで開かれた朝鮮統一とインドシナ戦争休戦をめぐる国際会議。
- iv 1954年6月25日~28日、インド・ニューデリーを初訪問した周恩来とネルーの会談の席上で提唱され、のちに共同声明の形式で発表された。①領土・主権の尊重、②不侵略、③内政不干渉、④平等・互惠、⑤平和共存、を骨子とする。
- v 1954年4月28日~30日、セイロンのコロomboで行われた東南アジア五カ国首相会議。インドのネルー、ビルマのウー・ヌ、パキスタンのモハメッド・アリ、インドネシアのサストロアミジヨヨ、セイロンのコテラワラが参加し、①インドシナ戦争の停止とインドシナ三国の完全独立、②核兵器 (原水禁) の禁止、③中華人民共和国の承認、④植民地主義の掃などが共同コミュニケにまとめられた。この会議を機にバンドン会議を主導する「コロombo・グループ」が形成された。
- vi 1954年12月28日~30日、インドネシア・ジャカルタ郊外のボゴール宮殿で行われた第二回東南アジア五カ国首相会議。バンドン会議の準備会議として開かれ、バンドン会議での争点、意見対立の調整などが行われた。